研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 5 月 8 日現在

機関番号: 32680

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04208

研究課題名(和文)戦前期の社会事業と感化教育との関係を明らかにする研究

研究課題名(英文)A study to clarify the relationship between social welfare (Shakai-jigyou) and reform education before World War II

研究代表者

野口 友紀子(NOGUCHI, Yukiko)

武蔵野大学・人間科学部・教授

研究者番号:20387418

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.500,000円

研究成果の概要(和文): この研究では、社会事業の成立に関する従来の研究が組織的、機能的、思想的な側面から分析されてきたこととは異なる新しい見方を提示した。 それは、社会福祉概念が、社会福祉概念として最初から成立していたわけではなく、教育の領域と分岐したり、農村の生活改善と融合したりしながら、徐々に独自性を持つ社会福祉概念として成立してきたことであっ

研究成果の学術的意義や社会的意義 社会事業の形成の歴史に関する新しい視点を提示したことは、社会事業が社会経済的な要因で変化する従来主 流の制度史や地方に残る個別の資料収集を行う近年主流の地方史研究に変わって、別の歴史の可能性を生み出 す。制度史や地方史は研究者が社会福祉(社会事業)と思うものを拾い集めているが、この新しい視点は研究者 の見方が入り込まず、ある時代の福祉的なものが社会福祉となっていく過程を描くことができる。これはまった く新しい社会福祉の歴史である。

研究成果の概要(英文):This study presents a new perspective that is different from the conventional studies on the formation of social welfare (Shakai-jigyou), which have been analyzed from the organizational, functional, and ideological aspects.

In this result, the concept of social welfare was not established from the beginning as a concept of social welfare, but it was gradually divided into the domain of education and merged with the improvement of rural life (Seikatsu-kaizen), and the concept of social welfare gradually increased. It became clear that it was established as.

研究分野: 社会福祉学(日本社会福祉史)

キーワード: 社会福祉 社会事業 歴史 形成過程 パースペクティブ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

社会福祉学における社会福祉の成立に関わる歴史の著作の代表的なものに次のものがある。日本社会事業大学救貧制度研究会編(1960)『日本の救貧制度』勁草書房、池田敬正(1986)『日本社会福祉史』法律文化社、吉田久一(1990)『改訂増補版現代社会事業史研究』川島書店、池本美和子(1999)『日本における社会事業の形成』法律文化社。

これらの研究は、社会福祉事業の形成がその時代の社会経済的状況や政治的状況を要因としていることを背景に記述されている。社会福祉事業の成立要因は広範であり、通史的な記述がなされている。慈善事業や感化救済事業から社会事業、社会福祉となっていく過程をこれらの要因から描くことは社会福祉事業が社会生活上に生じる課題への対策であることを考えると社会福祉の歴史の一つの側面を描いているといえる。しかし、これらは社会福祉・社会事業と他の領域のディシプリンとの関係を描いていない。

社会事業研究ではなく、社会政策の側からの研究としては労働政策以外に焦点を当てたものに次の研究がある。玉井金五・杉田菜穂(2010)「日本における < 経済学 > 系社会政策論と < 社会学 > 系社会政策論」社会政策学会編『社会政策』2(1)、pp.69-79、金子良事(2010)「日本における『社会政策』概念について」社会政策学会編『社会政策』2(2)、pp.48-58、杉田菜穂(2011)「戦時期日本社会政策論の一考察 大河内一男・海野幸徳・沼佐隆次」『同志社政策科学研究』13(1)、1-13。

これらの研究は、社会政策論の源流が多様であったという発想から検討されたもので、1930 年代の大河内一男の社会政策論の登場による大きな転換を背景に戦前の社会政策論を整理している。社会政策が労働政策として受け止められていく過程と、一方で社会政策が社会事業と関わって展開していく過程を歴史的に検討したものであり、社会政策と社会事業がその内容や対象の範囲を両者の関係性から明らかにしている。このように社会政策研究者からは当時の認識である社会政策としての労働政策と社会事業との境界問題に対して歴史的なアプローチによる分析がなされている。これらの先行研究の検討を踏まえると、社会事業史研究で行われていないが、社会事業を他領域との関係から分析すれば、社会事業が他領域との境界問題を生じさせながら徐々に展開してきたことが明らかになると考えた。

他領域の学問に目を向けると、近代日本史からは山本悠三が内務省社会局の所管である社会教化の側面から自治体の取り組みを描いている(山本悠三(2011)『近代日本の思想善導と国民統合』校倉書房》、社会教育の領域では、新藤浩伸による公会堂の役割の歴史的変遷を描いたもの(新藤浩伸(2014)『公会堂と民衆の近代』東京大学出版会)があり、また山梨あやは図書館での教育活動の歴史(山梨あや(2011)『近代日本における読書と社会教育』法政大学出版局)を分析している。これらの研究を見ると、社会教育には社会事業と重なる部分があることがわかる。このことから社会事業の範囲を形作る過程は労働政策だけでなく教育政策からもみることができると言える。

また、大正期の教育に着目したのは、大正期が一般的に社会事業の成立期といわれていることに加え、大正期に至る社会事業の形成過程で教育的な側面との関わりがみられるからである。社会事業の一般的な時期区分は、明治期の慈善事業、明治後半期の感化救済事業、大正期の社会事業という経過として整理される。ここに出てくる感化救済事業は、非行少年らに対する教育的指導という感化事業から国家の良民形成に必要な国民全体への教育という意味へと広がりを持った事業を意味している。非行少年らへの更生ではなく、国民全体を教育する事業が、社会事業の前身として社会事業史に位置付けられているのである。このような社会事業史上の位置づけから、「教育」はく教育的なもの>としてかなり広い意味を持っていたと考えられる。このことか

2.研究の目的

本研究の目的は、一般に成立時期といわれる明治期後半の感化救済事業と呼ばれた時期から昭和初期までの時期を設定し、社会事業の成立過程を分析することであった。社会事業の成立には、思想的、組織的、機能的、専門的な要因から分析されているが、この研究では、社会事業が他領域と分岐して独自性を持つようになる過程と捉え、社会事業と感化教育、社会教育との関係を検討することであった。さらに、農村における社会事業が、農村社会事業として農村の生活改善を展開し、その中に「教育」も含まれていたことから、農村社会事業に関しても検討した。

3.研究の方法

社会事業関連雑誌に掲載された論考の分析による。分析対象は、1909(明治 42)年に創刊された中央慈善協会による『慈善』名称変更後の『社会と救済』、継続雑誌である社会事業協会の『社会事業』に掲載された論考である。それらの論考を読み込み、キーワードの抽出とカテゴリー化などを行い、農村社会事業、社会事業と教育的なものとの関係、社会事業と社会教育との関係を明らかにした。

4. 研究成果

本研究期間に4本の論文を執筆した。その成果は以下のとおりである。

(1)「社会事業は教育とどのように関わったのか 先行研究にみる教化事業と社会教育 」

この論稿では、社会福祉学の領域では現在取り上げられることがなくなった教育と福祉の関係を歴史的に検討するための分析枠組みを明確にした。小川利夫と池本美和子の研究から次の3点の課題に整理した。一つには、井上友一の議論を感化の代表として扱っていいのか、二つには、個人の思想や選択された少数の人びとの議論に絞って当時の感化を論じていいのか、三つには内務省と文部省の議論の違いを特定の個人の議論に代表させずにどのようにすれば分析できるのか、という点である。

そこで、小川のいう「社会政策的あるいは社会事業的社会教育論」「文部官僚的社会教育論」という枠組みを次のように作り変えれば、上記の課題を解決できると考えた。当時の雑誌、『社会と教化』、『慈善』などに掲載された論文を素材とし、「社会政策的あるいは社会事業的社会教育論」は、内務官僚を中心とした執筆陣の雑誌から論文を取り上げ、「文部官僚的社会教育論」は文部官僚を中心とした執筆陣の雑誌から論稿を取り上げるのである。雑誌の特徴から社会事業的か文部官僚的かを区別するのである。そして、それぞれの雑誌に掲載された論稿を「社会教育」という観点から分析することで、明治後半から昭和初期の教育や社会事業に関わる人びとの社会教育や風化などについての考えを丹念に追うことができる。これは、明治後半から昭和初期までの時系列的な変化とその潮流を明らかにできる。

(2)「農村社会事業はどのように理解されていたのか 1920 年代から 1941 年までの『社会事業』から 」

この論稿では、農業政策がとられ始めた昭和初期の農村の窮乏に対して実施された「農村社会事業」について、当時の研究者や実践者が農村問題をどのように理解をしていたのか、農村の抱える課題や農村社会事業の中身をどのように捉えていたのか、農村社会事業の理念をどのように関連づけていたのかを検討した。

1926(大正15)年刊行の『本邦社会事業概要』(内務省社会局)によると、農村社会事業の種類には、経済的扶助、医療、教育、職業上の保護など多様なものがあった。このような多様な取り組みをみると、農村には多様な生活課題が存在すると考えられていた。

1920年代から41年までの雑誌『社会事業』に掲載された論稿を分析した結果、次の3点が明らかになった。第一に農村問題は、大正期半ば頃は小作問題として捉えられており、小作料の問題を中心に地主と小作人との関係と理解されていた。これらの農村問題に対しては社会事業がこのような問題の解決策になるとは見なされていなかった。農民生活全体に目を向けられるのは、1925(大正14)年以降であった。第二に農村社会事業は、都会との比較、娯楽、住宅、医療・衛生、保育、教育・教養として話題に取り上げられていた。農村社会事業の中身は都会では既に存在するが農村にはない事業の必要性が述べられていた。第三に農村社会事業を支える理念については、血縁・地縁による助け合いと自力更生の2つが取り上げられた。農村問題を血縁・地縁で解決することと農民自らの力で行うことが強調された。

これらのことから、1925(大正 14)年以降、農村の生活問題が認識されたことで、社会事業が対処するようになった。その生活問題とは、都会と比較して社会事業が遅れていることであり、娯楽、住宅、医療・衛生、保育、教育・教養という側面から捉えられる問題であり、従来話題にされてこなかった新たな問題であった。

(3) 社会事業成立過程における<教育的なもの>の諸相-雑誌『社会事業』にみる感化の行方 この論稿では、社会事業成立過程に見られるこの「教育」の具体的な内容と教育の具体的な中 身を明らかにした。これらが明らかになったことで、社会事業のなかにある教育的な要素が、そ の後の社会事業にどのような影響を及ぼしたのかがわかった。この研究により、社会事業の成立 は教育的な意味を持つものを社会事業として取り込んでいく過程であったと言える。

当時の社会事業成立過程に見られるこの「教育」を含む事業として、児童への教育、貧児・孤児への教育、不良少年への教育、子守教育、補習教育、職工教育、社会教育、成人教育、道徳教育、人格教育、成人教育、農村教育など、教育という用語が直接使われるものがあった。さらに、教育的内容を含んでいるものとして、感化、教化、図書館・活動写真の利用による啓蒙、思想善導、生活改善などをあり、多様な<教育的なもの>が存在していた。

分析の結果、社会事業成立過程では、対象者を拡大させており、特に生活改善と補習教育については、合理的な生活方法の指導や職業上の知識・技術の指導を行うものであり、生活安定や貧困予防としての防貧的な事業であることがわかった。また、内容も幅広く、生活改善、教化、成人教育、社会教育、思想善導は、貧困問題以外の課題への対処でもあった。社会事業関係者たちは、<教育的なもの>を多様に設定することで、社会事業形成過程において、自らの事業範囲を増幅させていた。社会事業の成立は、防貧的な機能を持つ事業が展開したことであるが、その過程で<教育的なもの>も浸透していき、社会事業によって貧困問題だけでなく人格や生活にまで行政が介入することになるが、それは<教育的なもの>の多様な展開の中で生じたと言える。

(4)大正期の生活改善と社会事業

この論稿は、文部省が関わる生活問題への取り組みに対する考え方を検討したものである。社会福祉の前身である社会事業が成立したのは、1910年代後半から 1920年代にかけてといわれるが、この時期には「生活」に着目した施策が行われていた。それが生活改善への取り組みである。文部省の生活問題への着目に関しては、小川利夫によって述べられた「文部官僚的社会教育論」

という系譜を取り上げる。この「文部官僚的社会教育論」の分析として、雑誌の特徴から『社会

と教化』、『社会教育』に掲載された論考を社会教育関係者の論考と捉え、今回は創刊した大正後半から昭和初期までの時期を設定し、この雑誌に掲載されたすべての論考を分析の対象とした。生活改善がどのように理解されていたのか、社会教育の範囲や内容がどのように把握されていたのか、どのようなかたちで道徳が話題となっているのかを検討した。その結果、生活改善とは、社会を改良すること、人びとの日常生活上の習慣や規律に関わり個人を教化することを目的としたものであり、また社会教育が求めた道徳が連帯と協同を目指し、個人の内面に入り込み介入するものとして理解されていた。生活改善の対象を含め具体的な内容にも関わらず、その方法の多くが道徳で解決する議論であった。

社会教育の確立と推進を目指した当時の社会教育関係者たちは、人びとの日常生活の中に多彩な問題を見つけ出し、そこに現れた問題を社会教育という方法で解決して、人びとの生活を作り変えようとしていた。言い換えると、社会教育が確立する過程は、社会教育上の生活問題の発見でもあった。

なお、最終年度には、研究論文について「戦前期社会事業と感化教育との関係を明らかにする研究 平成 28 年度~平成 31 年度科学研究費補助金 基盤研究(c)(一般)16K04208」として研究成果報告書をまとめた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

_ [雑誌論文] 計5件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1 . 著者名 野口友紀子	4.巻 ¹²
2 . 論文標題 社会事業成立過程における < 教育的なもの > の諸相 雑誌『社会事業』にみる感化の行方	5.発行年 2018年
3.雑誌名 『東京社会福祉史研究』	6.最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 野口友紀子	4 . 巻 13
2.論文標題 大正期の生活改善と社会教育	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 『東京社会福祉史研究』	6.最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 野口友紀子	4.巻 51
2.論文標題 農村社会事業はどのように理解されていたのか 1920年代から1941年までの『社会事業』から	5.発行年 2017年
3.雑誌名 社会事業史研究	6.最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 野口友紀子	4.巻 58(3)
2 . 論文標題 共同募金運動にみる寄付行為の意味づけ 戦後の民間社会福祉事業の財源確保と共同募金理念	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 社会福祉学	6.最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.24469/jssw.58.2_67	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

│ 1 . 著者名	4.巻
野口友紀子	38(3)
3 I V.(v)	33(3)
2.論文標題	5 . 発行年
社会事業は教育とどのように関わったのか 先行研究にみる教化事業と社会教育	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
長野大学紀要	9-19
KTJ// J MUS	0 10
担耕や中のDOL/デジカルナブジーカト強叩フト	 査読の有無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	
カーランティビへこしている(また、この子だてある)	
〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1	

1.発表者名

野口友紀子

2 . 発表標題

社会事業成立過程にみる社会教育的なもののの様相

3 . 学会等名

日本社会福祉学会第66回秋季大会

4 . 発表年 2018年

1.発表者名 野口友紀子

2 . 発表標題

社会事業の教育的側面の変容 人格教育と知識・技能教育に着目して

3 . 学会等名

日本社会福祉学会第65回秋季大会

4 . 発表年

2017年

1.発表者名 野口友紀子

2.発表標題

社会事業は教育とどのように関わったのか 先行研究にみる社会教育の歴史的位置付け

3.学会等名

日本社会福祉学会第64回秋季大会

4.発表年

2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

.

6.研究組織

 · MI / UNLINEA		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考